

第3次消費者基本計画施策体系と重点プロジェクト(案)等について

第2次計画
平成25年度～平成29年度(5カ年)
消費生活の安定及び向上
消費者被害の未然防止・消費者問題への適切な対応

施策の方向1 市町村消費者行政の体制強化支援

主要施策1 アクションプランの策定実施支援
<重点> 1. アクションプランの策定及び実施支援
主要施策2 市町村における相談機能の強化と各種連携の推進支援
(1)市町村における相談機能の強化支援
(2)市町村における庁内連携の推進支援
<重点> 7. 市町村の庁内連携体制構築の支援(消費生活相談)
(3)広域連携の推進支援
<重点> 9. 市町村の広域連携の支援
(4)見守りネットワーク構築の推進支援
<重点> 11. 市町村における見守りネットワーク体制構築の支援

施策の方向2 県消費者行政における広域的・専門的な施策の充実・強化

主要施策3 消費者被害の未然防止と消費者の自立の支援
(1)消費者教育・啓発及び情報提供の推進
消費者教育・啓発の総合的推進
<重点> 12. 県消費者教育推進地域協議会の開催
<重点> 14. 県消費者教育推進計画の策定
<重点> 15. 市町村における消費者教育推進計画策定の支援
学校における消費者教育の推進及び支援
<教育・重点> 1. 学校における消費者教育の推進
地域における消費者教育・啓発の推進及び支援
<教育・重点> 2. 高齢者やその支援者等に対する消費者教育の推進
<教育・重点> 3. 地域や団体における担い手の育成
消費者に対する情報提供
(2)消費者、消費者団体との協働、活動支援及び意見反映
(3)環境に配慮した消費生活の推進

主要施策4 消費者被害救済の推進
(1)県消費者行政・消費生活相談機能の強化
<重点> 53. 県消費生活センター専門チームの設置
<重点> 56. 関係行政機関や事業者に対する改善要求や指導・制度改正に係る情報提供
(2)関係団体との連携の強化
(3)紛争処理体制の整備
(4)多重債務問題に係る施策の充実
<重点> 62. 多重債務者に対する生活再生の支援

主要政策5 消費生活の安全・安心の確保
(1)生命・健康等の安全・安心の確保
商品等の安全・安心の確保
食の安全・安心の確保
サービス等の安全・安心の確保
(2)生活関連商品の安定確保
(3)消費者取引の適正化
(4)適正な表示の確保
(5)消費者事故情報通知対応

第3次計画
平成30年度～平成32年度(3カ年)
消費生活の安定及び向上

施策の方向1 市町村消費者行政の体制強化支援

主要施策1 新アクションプランの策定実施支援
・交付金見直しを踏まえた市町村消費者行政アクションプランの策定及び実施支援。
主要施策2 市町村における相談機能の強化と各種連携の推進支援
(1)交付金見直し後の市町村相談体制の確保(広域連携も含む)
(2)市町村における機能強化の支援
(3)市町村における庁内連携の推進支援
(4)見守りネットワークの充実

施策の方向2 県消費者行政における広域的・専門的な施策の充実・強化

主要施策3 消費者被害の未然防止と救済の推進
(1)県消費者行政・消費生活相談機能の強化
(2)消費者、消費者関係団体との協働、活動支援及び意見反映
(3)消費者に対する情報提供
(4)紛争処理体制の整備
(5)多重債務者及び消費生活上の要支援者に係る施策の充実

主要施策4 消費生活の安全・安心の確保
(1)生命・健康等の安全・安心の確保
商品等の安全・安心の確保
食の安全・安心の確保
サービス等の安全・安心の確保
(2)生活関連商品の安定確保
(3)消費者取引の適正化
(4)適正な表示の確保
(5)消費者事故情報通知対応

施策の方向3 消費者教育の推進

主要施策5 ライフステージに応じた体系的な消費者教育の推進
主要施策6 効果的な消費者教育のための取組の推進
「熊本県消費者教育推進計画」に基づき推進

施策の方向4 熊本地震への対応

主要施策7 熊本地震被災者の生活再建支援
・被災者への消費生活相談・生活再建支援の実施
主要施策8 熊本地震の検証を踏まえた対応
・熊本地震の検証と改善及び情報提供

重点プロジェクト

【1 市町村及び県の消費者行政機能強化プロジェクト】
(1)市町村消費者行政の機能強化の支援
(2)市町村の相談機能強化の支援
(3)人材育成及び活用
(4)県消費生活センターの機能強化
(5)消費者取引の適正化のための連携強化

【2 成年年齢引下げを見据えた学校教育と連携した消費者教育プロジェクト】
(1)学校における消費者教育の実施(高校以下)
(2)専修学校・各種学校・大学における消費者

【3 地域における高齢者等の見守り応援プロジェクト】
(1)推進体制の整備
(2)熊本県消費者安全確保地域協議会(仮称)の取組み
(3)市町村消費者安全確保地域協議会の取組

【4 多重債務者等の生活再生支援プロジェクト】
(1)推進体制
(2)多重債務者の生活再生支援

【5 熊本地震被災者の生活再建支援プロジェクト】
(1)被災者の消費生活相談等への対応
(2)被災者の生活再建支援
(3)他自治体への情報提供

資料2

課題への対応

・市町村消費者行政の体制整備の進展を踏まえた機能の充実・強化
・県消費者行政の更なる充実・強化

・若者への消費者教育
・インターネットに関する消費者被害の防止

・高齢者の消費者被害の防止
・インターネットに関する消費者被害の防止

・多重債務問題への対応

・熊本地震による被災者の生活再生支援

第3次消費者基本計画施策体系と重点プロジェクト(案)等について

第2次計画
平成25年度～平成29年度(5カ年)
消費生活の安定及び向上
消費者被害の未然防止・消費者問題への適切な対応

施策の方向1 市町村消費者行政の体制強化支援

主要施策1 アクションプランの策定実施支援
<重点> 1. アクションプランの策定及び実施支援
主要施策2 市町村における相談機能の強化と各種連携の推進支援
(1)市町村における相談機能の強化支援
(2)市町村における庁内連携の推進支援
<重点> 7. 市町村の庁内連携体制構築の支援(消費生活相談)
(3)広域連携の推進支援
<重点> 9. 市町村の広域連携の支援
(4)見守りネットワーク構築の推進支援
<重点> 11. 市町村における見守りネットワーク体制構築の支援

施策の方向2 県消費者行政における広域的・専門的な施策の充実・強化

主要施策3 消費者被害の未然防止と消費者の自立の支援
(1)消費者教育・啓発及び情報提供の推進
消費者教育・啓発の総合的推進
<重点> 12. 県消費者教育推進地域協議会の開催
<重点> 14. 県消費者教育推進計画の策定
<重点> 15. 市町村における消費者教育推進計画策定の支援
学校における消費者教育の推進及び支援
<教育・重点> 1. 学校における消費者教育の推進
地域における消費者教育・啓発の推進及び支援
<教育・重点> 2. 高齢者やその支援者等に対する消費者教育の推進
<教育・重点> 3. 地域や団体における担い手の育成
消費者に対する情報提供
(2)消費者、消費者団体との協働、活動支援及び意見
(3)環境に配慮した消費生活の推進

消費者の自立の支援

消費者被害の未然防

消費者の自立の支援

主要施策4 消費者被害救済の推進
(1)県消費者行政・消費生活相談機能の強化
<重点> 53. 県消費生活センター専門チームの設置
<重点> 56. 関係行政機関や事業者に対する改善要求や指導・制度改正に係る情報提供
(2)関係団体との連携の強化
(3)紛争処理体制の整備
(4)多重債務問題に係る施策の充実
<重点> 62. 多重債務者に対する生活再生の支援

主要政策5 消費生活の安全・安心の確保
(1)生命・健康等の安全・安心の確保
商品等の安全・安心の確保
食の安全・安心の確保
サービス等の安全・安心の確保
(2)生活関連商品の安定確保
(3)消費者取引の適正化
(4)適正な表示の確保
(5)消費者事故情報通知対応

第3次計画
平成30年度～平成32年度(3カ年)
消費生活の安定及び向上

施策の方向1 市町村消費者行政の体制強化支援

主要施策1 新アクションプランの策定実施支援
・交付金見直しを踏まえた市町村消費者行政アクションプランの策定及び実施支援。
主要施策2 市町村における相談機能の強化と各種連携の推進支援
(1)交付金見直し後の市町村相談体制の確保
(2)市町村における機能強化の支援
(3)市町村における庁内連携の推進支援
(4)見守りネットワークの充実

施策の方向2 県消費者行政における広域的・専門的な施策の充実・強化

主要施策3 消費者被害の未然防止と救済の推進
(1)県消費者行政・消費生活相談機能の強化
(2)消費者、消費者関係団体との協働、活動支援及び意見反映
(3)消費者に対する情報提供
(4)紛争処理体制の整備
(5)多重債務者及び消費生活上の要支援者に係る施策の充実

旧主要施策4と同旧主要施策3の点線枠内の施策を統合

主要施策4 消費生活の安全・安心の確保
(1)生命・健康等の安全・安心の確保
商品等の安全・安心の確保
食の安全・安心の確保
サービス等の安全・安心の確保
(2)生活関連商品の安定確保
(3)消費者取引の適正化 ← 前回資料、着色漏れ
(4)適正な表示の確保
(5)消費者事故情報通知対応

施策の方向3 消費者教育の推進 **新**

主要施策5 消費者教育の推進
(1)ライフステージに応じた体系的な消費者教育の推進
(2)効果的な消費者教育のための取組の推進
「熊本県消費者教育推進計画」に基づき推進

施策の方向4 熊本地震への対応 **新**

主要施策6 熊本地震被災者の生活再建支援
・被災者への消費生活相談・生活再生支援の実施
主要施策7 熊本地震の検証を踏まえた対応
・熊本地震の検証と改善及び情報提供

重点プロジェクト

【1 市町村及び県の消費者行政機能強化プロジェクト】
(1)市町村消費者行政の機能強化の支援
(2)市町村の相談機能強化の支援
(3)人材育成及び活用
(4)県消費生活センターの相談機能強化
(5)消費者取引の適正化のための連携強化

【2 成年年齢引下げを見据えた学校教育と連携した消費者教育プロジェクト】
(1)学校における消費者教育の実施(高校以下)
(2)専修学校・各種学校、大学における消費者教育の実施

【3 地域における高齢者等の見守り応援プロジェクト】
(1)推進体制の整備
(2)熊本県消費者安全確保地域協議会(仮称)の取組み
(3)市町村消費者安全確保地域協議会の取組み

【4 多重債務者等の生活再生支援プロジェクト】
(1)推進体制
(2)多重債務者の生活再生支援

【5 熊本地震被災者の生活再生支援プロジェクト】
(1)被災者の消費生活相談等への対応
(2)被災者の生活再建支援
(3)他自治体への情報提供

資料1

課題への対応

・市町村消費者行政の体制整備の進展を踏まえた機能の充実・強化

・県消費者行政の更なる充実・強化

・若者への消費者教育

・インターネットに関する消費者被害の防止

・高齢者の消費者被害の防止

・インターネットに関する消費者被害の防止

・多重債務問題への対応

・熊本地震による被災者の生活再生支援